

次期年金制度改革についてのヒアリングにおける関係団体からの主なご意見

今回の改正案に対するご指摘

※ 本資料は、自由民主党 厚生労働部会・社会保障制度調査会年金委員会合同会議でのヒアリングにおける関係団体からの御意見を、厚生労働省の責任において整理したもの。

被用者保険の適用拡大

- ・ 被用者保険の適用を拡大する方向性については概ね一致した（経団連、同友会、退職公務員連盟 他）が、速やかな適用拡大を求める意見（連合、退職者連合）や、適用拡大に際しては段階的に実施する必要があるという意見（日商、商工会、中央会）があった。
- ・ 事業主の負担増に対して配慮が必要（事務負担の軽減や生産性向上の支援など）。（経団連、日商、商工会、中央会、社労士会）

基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了

- ・ 基礎年金の給付水準の確保は重要である。（経団連、日商、連合、商工会、同友会、退職者連合、退職公務員連盟）
- ・ マクロ経済スライドを早期に終了して、年金生活者の生活の安定を図るべき。基礎年金をマクロ経済スライドの対象から外すことを検討すべき。（退職者連合、退職公務員連盟）
- ・ 国庫負担分の財源確保について議論が必要。（経団連、日商、連合、退職者連合）
- ・ 足元の厚生年金受給者への影響に配慮するべき。現受給者の年金を守るべき。（日商、連合、退職者連合、退職公務員連盟）、名目下限措置は速やかに撤廃すべき。（同友会）
- ・ 積立金按分の仕組み等について国民へのわかりやすい説明が必要。（経団連、日商、同友会、退職者連合、退職公務員連盟）

その他

- ・ 標準報酬月額上限の引上げは妥当である。（経団連、連合、同友会）
- ・ 在職老齢年金制度は（将来的な廃止も含め）基準額を引き上げるべき。（経団連、日商、連合、社労士会、同友会）
- ・ 拋出限度額引上げや加入可能年齢の引上げ等のiDeCoの改正案を支持。（日商）

将来に向けての検討事項

基礎年金拋出期間の延長

- ・ 将来的に基礎年金の拋出期間の延長（４５年化）による給付の充実に必要な国庫負担の財源とあわせて検討するべき。（経団連、日商、連合、同友会、退職者連合、退職公務員連盟）

第３号被保険者制度の見直し

- ・ 将来的に第３号被保険者制度を見直すべき。（経団連、日商、連合、中央会、同友会、退職者連合、退職公務員連盟）

年金制度の将来像の議論

- ・ 税と社会保障の一体改革の議論を始めるべき。（同友会）